

平成 19 年度 教員個人評価の集計・分析

低平地研究センター

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数，実施者数，実施率

対象教員数（人）	実施者数（人）	実施率（%）
5 (教授 2、准教授 3)	5	100

2) 教員個人評価組織と実施概要

評価組織	低平地研究センター 個人評価専門委員会
構成	荒木宏之（センター教授／センター長） 林 重徳（センター教授／副センター長） 外尾一則（理工学部教授／副センター長） 武田 淳（農学部教授／副センター長）

実施内容と方法：

- ①全常勤教員を対象とした。
- ②低平地研究センター個人評価実施基準、同指針に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定。
- ③実施対象期間は平成 19 年度とし、活動実績の様式に活動実績を記入し（添付資料で明らかな場合は必ずしも記入を要しない）、それに基づき自己点検・評価を行い提出。
- ④評価専門委員会を平成 20 年 9 月 30 日に開催し（出席者：荒木、外尾、武田、欠席者：林、提出された評価資料をすべて点検・評価し、委員会の評価点、コメントを集約。なお、林教授は海外出張のため同委員会には欠席であったが、9 月 22 日に委員会と同様に全員の資料を点検・評価、コメント、評価点案を委員長に事前に提出した。委員会では、それらの意見も合わせて集約した。

添付資料：

- ①低平地研究センター個人評価実施基準
- ②低平地研究センター個人評価実施指針
- ③個人目標申告書（様式1）、活動実績報告書（様式2）、自己点検・評価書（様式3）・評価結果（様式4）の各フォーマット

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

①論文数（ ）内は平成18年度

	年間一人当たり平均	最少	最多
学術論文	12.2 (17.3)	7 (6)	19 (35)
審査付き学術論文	9.4 (14.4)	4 (4)	19 (31)
講演発表論文（学術）	9.6 (9.4)	0 (0)	16 (17)

- ・ 教員によって論文数には差があったが、審査付き論文がない教員はおらず、最小でも4編の審査付き論文を発表している。また、英文論文も平均9編を発表している。
- ・ 論文数は前年度より減少しているが、これは任期付き教員の退職、プロジェクトの年次などによるものであり、平均的には十分な業績が上がっていると言える。
- ・ 第一著者としての論文を発表していないと自己評価している教員がおり、自己点検通り努力に期待したい。

②学内外共同研究、国際共同研究

- ・ 全員がいずれかまたは両方を目標項目に設定し、かつ100%達成している。

③競争的資金

- ・ 全員が研究代表者として申請、獲得率も高い。

④センター業務と連携した研究

- ・ 全員が業務と密接に連携した研究を行っている。

2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・ 自己評価（達成率）は平均95.0%（前年度109.3%）であった。平均値が昨年度より下がったのは若手教員が第一著者としての論文発表や受託研究の成果の論文発表ができなかった点を厳しく反省して自己評価点を下げているためである。
- ・ 外部資金の申請は全員が行っているが、獲得できなかった点を低く評価する者もいた。

3)研究の領域における部局等の自己点検評価

- ・少人数でありながら組織としては十分な業績を達成している。
- ・他の評価領域（特に、社会貢献、国際貢献、組織運営）の過剰な負担のため論文作成・投稿に支障が出ている場合があり、個人およびセンターとしての業務分担や人的資源の獲得などを模索する必要性が依然として認められた。
- ・目標設定の重みが不相当と思われる教員がおり、次年度で見直すことが指摘された。
- ・個人ごとの自己点検評価に対する基準の差違が見られるものの、自己点検評価システムの効果は現れていると言える。

(2) 教育の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①教養教育／学部教育科目担当

- ・教員全員が教養教育一科目と理工学部の講義を一科目または複数科目担当している。

②大学院授業担当

- ・教員全員が工学系研究科の専任教員であり、2科目以上を担当している。

③大学院学生数（ ）内は平成18年度

	博士主指導	博士副指導	修士主指導	修士副指導
有資格者一人当	2.5	0.8	1.8	1.6
たり年平均	(2.0)	(1.5)	(2.8)	(2.0)

- ・表の通りであり、博士と修士の学生をそれぞれ年2名程度指導している。

④学生生活指導，FD活動，教育改善の取り組み

- ・いずれの項目に関しても個々人の工夫を取り入れ始めているが、全般的にはFD講演会などへの参加に余地があるとも言える。

2)教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均102.0%（前年度102.9%）であった。
- ・教養教育、学部教育、大学院教育に積極的に取り組み、十分に目標を達成している。
- ・インターネットや効果的講義資料の準備などの工夫が多く見られ評価できる。
- ・指導学生の学会での受賞のように具体的な成果として達成率を評価している教員がおり、高く評価できた。

3)教育の領域における部局等の自己点検評価

・本センターは研究センターであるので学部教育の義務は基本的にはないが、実際にはそれも含めて本学の教育、理工学部の方針に則り十分に貢献している。大学院では学部教員と同等あるいはそれ以上の学生指導を行っている。

(3) 社会貢献の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①学会の役員、審議会などの委員

・全員が、国、県、地方自治体、関連学会などの委員長、委員、幹事など複数に就任している。一人平均 15 件（前年度 11.4 件）であった。

②低平地研究会 (LORA) の運営

・全員が運営委員長、委員、幹事長、部会長のいずれかとして運営に参画し、研究会を通して地域に貢献している。

③国内研究集会の開催に貢献する

・全員がセンター主催の市民フォーラム、地域コンソーシアム成果発表会、低平地研究会研究成果発表会、シリーズ講演会などの企画、運営、講演などを担当している。

④学外からの依頼講演など

・全員が小中高校等への出前講義、ジョイントセミナー等の依頼講演のいずれかを引き受けている。

2)社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

・自己評価（達成率）は平均 102.0%（前年度 105.7%）であった。
・中には達成率が 120%とする者もあるほど十分な社会貢献を達成している。

3)社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

・いずれの項目においても十二分の活動実績がある。
・少人数の研究センターでありながら、全員が社会貢献領域の活発な活動を展開しており全く申し分ない。

(4) 国際交流の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

① 国際会議の開催、参加

・センターでは「国際低平地研究協会 (IALT)」を主宰しており、実行会長、運営委員、編集長、幹事長兼会計として、英文学術誌の年2回発行、シンポジウム開催などの運営に貢献している。

・センターでは2年に1回、国際シンポジウム (ISLT) を主催しており、ISLT2008 釜山の準備のため、実行委員、論文委員、セクレタリーとして積極的に参画している。

・国際会議への投稿・発表・参加も積極的である。

② 留学生の受け入れ

・留学生に関しては教授が主指導となるケースが多く、それ以外では少ない。教授の平均指導留学生数は2.0人であった。

③ 学術交流協定を有するソウル大学、上海交通大学との国際交流を行った。

2) 国際交流の領域における教員の活動評価集計と分析

・自己評価 (達成率) は平均 90.0% (前年度 107.1%) であった。

・概ね十分に達成しているが、前年度に比し下がったのは、国際会議の未開催年であることに伴い、貢献度を低く自己評価した教員がいたためである。

3) 国際交流の領域における部局等の自己点検評価

・自らの国際学会を中心に運営し 10 年間以上継続して国際交流活動を展開していることや、海外の大学との共同研究や世界の低平地域との交流も活発であり申し分ない。

(5) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

・全学委員の役割はセンターの特性上少ないが、数人は人事制度 WG 委員、競争的資金獲得対策室員、教養教育運営機構の部門幹事、安全衛生委員として貢献している。

・センターの運営に関しては、全員が毎週開催のセンター会議、運営委員会に参加し、また、センター内各種委員会 (業務分担) に各教員が責任をもって当たっており、個人ごとの目標達成度は高い。

2)組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均 100.0%（前年度 98.6%）であった。
- ・達成率が前年度より僅かに向上しているのは、新任教員がセンター活動にさらに慣れてきたためであり、各自十分に努力達成している。

3)組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- ・少人数の組織であり、全員が重要な業務分担をしている。平均的にも過重な負担が認められるし、身分以上の責任が負わされる場合もあるものの、良好に遂行されている。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合的な集計・分析結果と部局等の自己点検評価 ()内は前年度。

評価分野	平均	最低値	最高値
研究	95.0 (109.3)	70 (85)	120 (200)
教育	102.0 (102.9)	80 (90)	140 (150)
社会貢献	102.0 (105.7)	90 (100)	120 (150)
国際交流	90.0 (107.1)	40 (100)	110 (150)
組織運営	100.0 (98.6)	100 (90)	100 (100)
平均	97.8 (104.7)	76 (93)	118 (150)

- ・各教員の総合的な評価点（達成率）は97.8%（前年度104.7%）である。
- ・評価分野によっては低い達成率が見られたが、これはセンター業務全体とのバランス、センターの年次計画などとの関連により、低く自己評価したものである。
- ・評価項目の重みづけの妥当性が問われるケースがいくつかあったので、評価結果通達時に指摘し、今後の目標設定に反映してもらうこととした。

2) 個人評価に関する構成員からの意見を調査している場合は、まとめたものを添付

- ・なし

3) 次年度の個人評価実施に向けての改善案が策定されていれば、それも記載

・なし

4) 段階評価試行結果の検討（意義，有効性，活用方法などに関して）及びこれに代わる総合的活動状況評価の集計・分析方法の提案など

・なし

以上